

令和7年度 連携事業の進捗状況一覧(詳細)

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R7)	来年度の取組 (R8)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R6		R7		目標値 (R8)	R6実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値(見込)			
I 生活機能の強化	1	在宅医療・介護連携推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅医療と介護の一体的なサービスを提供するため、「在宅医療・介護連携推進事業」を、連携して実施する。また、事業を実施するための組織運営や事業に係る会議や調整等を行う。	・作成した入退院支援ルールを使用した評価、ブラッシュアップ ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進のための内容検討(関係機関・職種との情報交換会、地域ケア会議、専門職の協議会への参加、入退院連携ガイド検討会による研修会等) ・医療・介護連携の課題抽出と対策の検討(ロジックモデルの検討等) ・医療・介護関係者連携強化のための研修会の開催(多職種連携研修、ミニレクチャー、病院機能勉強会・地域学習会等) ・医療・介護関係者の情報共有支援(ときネットワークシステム活用促進のための研修会等) ・地域住民への普及啓発(講演会の実施、地域の出前講座の開催、在宅看取り・在宅医療のパンフレット活用促進)	・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進のための内容検討(関係機関・職種との情報交換会、地域ケア会議、専門職の協議会への参加、入退院連携ガイド検討会による研修会等) ・医療・介護連携の課題抽出と対策の検討(ロジックモデルの見方・活用について研修、統計・集計方法について学習会) ・医療・介護関係者連携強化のための研修会の開催(多職種連携研修、ミニレクチャー、病院機能勉強会・地域学習会等) ・医療・介護関係者の情報共有支援(ときネットワークシステム活用促進のための研修会等) ・地域住民への普及啓発(講演会の実施、地域の出前講座の開催、在宅看取り・在宅医療のパンフレット活用促進)	【効果】 ・委託している「連携センター」が医師会であるため、組織的な協力体制が取りやすく、研修会の開催など実施しやすい。「連携センター」で実施するアンケートを基に事業が企画・運営され、圏域全体としての取組を中心に、個別の市町対応を随時行ってもらっている。 【課題】 ・在宅療養を支える医療・介護資源の把握が十分できていない。 ・在宅療養を支える多職種連携の情報共有が不十分である。 ・市民の人生の最終段階を含む本人の意思決定の明確化及びそれを支える家族への情報提供が充分行っていない。	多職種連携研修会の参加者数(人)	580	580	574	580	600	580	講演会形式の事業が含まれ3市町で実施会場を巡回しているため、年度により各市実績の増減がみられる。	医療・介護の現場のニーズに合った研修等を行う(委託先であれば地域医療介護連携センターとの連携を密にする)
	2	子育て応援カード事業	新発田市 胎内市 聖籠町	子育て家庭を応援し、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりをめざし、妊婦及び高校生3年生までの子どもを養育している世帯を対象に、協賛する店舗等で提供する割引や特典等のサービスを受けることができる「子育て応援カード」の利用者及び協賛店等の拡大を図る。	・4月から、妊婦のいる世帯を対象を拡大した。 ・新発田市、胎内市、聖籠町がそれぞれ発行する子育て応援カード新規協賛店舗登録の推進を実施する。 ・新発田市、胎内市の2市については、令和9年度用のカード・ステッカー等を共通化し、一括発注を実施。 ・新潟連携中核都市圏の子育てカード連携について調整を引き続き実施する。 (連携市町:新潟市、新発田市、胎内市、聖籠町、田上町、加茂市)	・新発田市、胎内市、聖籠町がそれぞれ発行する子育て応援カード新規協賛店舗登録の推進を実施する。 ・新発田市、胎内市の2市については、令和9年度用のカード・ステッカー等を共通化し、一括発注を実施。 ・新潟連携中核都市圏の子育てカード連携について調整を引き続き実施する。 (連携市町:新潟市、新発田市、胎内市、聖籠町、田上町、加茂市、阿賀町) ※R8から阿賀町追加	【効果】 ・高校3年生までの子どもを養育している世帯及び妊婦がいる対象に、協賛する店舗等で提供する割引や特典等のサービスを受けることで、経済的な負担の軽減を図る施策として有効である。 ・平成30年9月1日に連携を開始しているが、利用者及び協賛店から問い合わせ等はない。 ・令和4年度から連携中核都市圏での子育てパスポートの連携を行っている。 【課題】 ・地域全体で子育てを支援する機運醸成につながる事業であるが、協賛店の理解・協力ができない事業である。引き続き、協賛店を増やしていく必要がある。	子育て支援カード交付数(件)	10,565	13,230	10,840	13,300	10,950	13,370	令和6年度から対象世帯を高校生世帯まで拡大したが、新発田市の高校生世帯の申請が当初予定より少なかったため。	今後もホームページや広報等を活用し、きらきらカードの周知と新規協賛店の登録を推進する。
	3	赤ちゃん駅整備、マップ作成事業	新発田市 胎内市 聖籠町	オムツ交換台や授乳スペースを備えた「赤ちゃんの駅」を広く周知することにより、子どもを連れて安心して気軽に外出できる環境の整備を進める。	・赤ちゃんの駅の整備・マップの作成については、引き続き各市町の判断で実施する。 ・各市町で赤ちゃんの駅のリストを作成し、ホームページに掲載し、各市町のホームページとリンクさせる。	・赤ちゃんの駅の整備・マップの作成については、引き続き各市町の判断で実施する。 ・各市町で赤ちゃんの駅のリストを作成し、ホームページに掲載し、各市町のホームページとリンクさせる。	【効果】 ・オムツ交換台や授乳が可能な場所を情報提供することにより、安心して子どもを連れて外出できる環境を整えることができた。 【課題】 ・関係市町との調整会議を開催する。 ・圏域内の赤ちゃんの駅の周知や行政機関以外の取り込みなどを検討する。 ・新発田市移動型赤ちゃんの駅の定住自立圏での共同利用について検討する。	赤ちゃんの駅ホームページ掲載数(件)	59	74	57	79	56	84	現在の登録施設は公共施設のみとなっているため。	行政機関以外の登録数が増えていない。先進地の取組状況を把握するとともに、関係市町と調整を進める。
	4	校務支援システム運営事業	新発田市 聖籠町	圏域内で同一の校務支援システムを整備し、教職員の異動による再研修等の負担をシステム操作等の統一化を図って軽減するとともに、相互連携により運用の効率化や最適な維持管理を行う。また、将来的には本システムの圏域内クラウド化を目指しつつ、圏域内児童生徒の異動等に伴う多種多様な情報の共有及び圏域内連携を含めた事務効率化を図る。	・転入してきた教職員及びシステム操作に不安がある教職員対象に基本操作研修を実施。 ・教職員のシステム操作等に関してサポートを行う。 ・必要に応じて、新発田市と聖籠町で運用方法等の情報を共有する。	・教職員のシステム操作等に関してサポートを行う。 ・必要に応じて、新発田市と聖籠町で運用方法等の情報を共有する。	【効果】 ・教職員の業務の効率化と負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やし、学習指導の充実を目指す。 ・連携市町内で教職員が異動しても同一の校務支援システムを使用することができ、運用の効率化が図られる。 【課題】 ・将来的に圏域内クラウド化を図ることによりシステム使用料、借上機器等のランニングコストの縮減に取り組む。	教員1人あたりの校務(成績処理、出欠管理、通知表、指導要録作成等)に要する時間	135分/1日	125分/1日	125分/1日	110分/1日	110分/1日	95分/1日	順調に事務の効率化が図られている。	研修等を通じて、転入職員等の操作が不慣れな教職員のサポートを行い、校務に要する時間の減少を図る。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R7)	来年度の取組 (R8)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R6		R7		目標値 (R8)	R6実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	5	図書館相互利用推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市及び聖籠町が設置する公立図書館において、圏域内の住民へ図書館の資料の閲覧及び図書館資料の個人貸出を行うことにより、利用者の利便性の向上を図る。	連携市町の図書館利用を希望する圏域内住民に利用者カードを作成し、圏域内の取り決めの範囲内での利用サービスを行う。 主なサービス内容：図書貸出・返却・閲覧・学習室等の利用など	連携市町の図書館利用を希望する圏域内住民に利用者カードを作成し、圏域内の取り決めの範囲内での利用サービスを行う。 主なサービス内容：図書貸出・返却・閲覧・学習室等の利用など	【効果】 ・資料の貸出しについて、居住や通勤・通学の要件をなくし、圏域において可能となり、住民の利便性向上が図られている。 【課題】 ・連携先市町住民の長期未返却者や資料破損等による弁償等への対応。	圏域内住民の貸出利用者数(人)	125,247	126,752	133,220	127,127	135,164	127,503	3市町を合計すると、R6もR7見込みも目標値を大きく上回っている。コロナ禍で活動を控えていた図書館利用者が戻りつつあること、図書館利用以外でも学習者や貸出利用者が活動を再開したことも要因の一つとして考えている。	広域圏内の住民に各施設が相互利用できることを広報やホームページなどで継続的に情報発信していく。
	6	歴史資料デジタルアーカイブズ事業	新発田市 胎内市 聖籠町	3市町の古文書データを新発田市立歴史図書館デジタルアーカイブシステムで公開するもの。	3市町が各々管理する古文書等歴史資料の目録データを新発田市立歴史図書館デジタルアーカイブシステムから公開する。	3市町が各々管理する古文書等歴史資料の目録データを新発田市立歴史図書館デジタルアーカイブシステムから公開する。合わせて、可能な範囲で画像データを公開していく。	【効果】 ・江戸時代新潟県の北部を治めた新発田藩は、現在の発田市域に限らず、近隣市町村を藩域としており、圏域内の資料を一括公開することで、横断検索が可能となり、利用者の利便性が高まり、かつ、地域資料全体の保存と活用に寄与する。 【課題】 ・古文書等の整理には専門的な知識と時間を要する。整理にかかる人材確保が必要である。	古文書データの目録公開数(点)	11,233	23,505	22,601	24,205	25,432	24,905	資料の再整理によりデータの重複が発覚し、減数となった。	引き続き古文書等歴史資料の収集・整理に努め、目録データの公開を推進する。
	7	広域観光圏づくり推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	首都圏・関西圏・海外に向けた観光PRや誘客活動の強化、DMOIによる手配業務等の受け入れ態勢の強化を図る。 また、圏域の資源やツールを活用した周遊ルートの策定や旅行商品の造成、観光客等への地域産品の販売促進の強化により、圏域への誘客の増加及び経済効果の創出を図る。	■誘客事業 ・台湾、韓国旅行エージェントをターゲットとした現地セールスの実施及び国内商談会への参加。 ■PR事業 ・各市町の持つコンテンツを活かした観光PR動画の作成。 ・SNS及びタウン誌への広告出稿	■誘客事業 ・台湾、韓国旅行エージェントをターゲットとした現地セールスの実施及び国内商談会への参加。 ■PR事業 ・各市町の持つコンテンツを活かした観光PR動画の作成。 ・SNS及びタウン誌への広告出稿	【課題】 ・インバウンドにおいては、コロナ禍前に定住自立圏に送客実績がある台湾において、航空券を扱うキーエージェントが変更したことに伴い送客がなくなっていることから、新潟空港発着(LCC)のみならず、仙台、東京などを発着としたツアーへのアプローチについても戦略的に進める必要がある。 ・温泉や自然、食、ゴルフといった定住自立圏が持つ観光資源の磨き上げとともに、費用対効果の高いPR手法の検討・実施。	阿賀北管内外国人宿泊者数(人)	4,331	17,500	3,831	18,750	10,240	20,000	算出根拠となる観光庁の「宿泊旅行統計調査(速報値)」において、実績が0泊の月が多かったことから、R5実績を下回る結果となった。実態としてはインバウンド客が宿泊している月があり、未回答の宿泊施設が多かったものと推測される。	過去に定住自立圏への送客実績のある台湾・韓国を中心としたセールスの実施や旅行エージェント招聘などによる積極的なPRを行う。
	8	山岳施設維持管理運営事業	新発田市 胎内市	山岳を中心とした周辺の観光資源の魅力を発信するほか、誘客促進のためのPR活動を行う。また、安全かつ快適な登山を楽しむために登山道などの整備等を行う。	・楡形山脈パンフレットの作成。 ・胎内市と共同でヘリコプターをチャーターし、二王子岳登山道及び飯豊連峰登山道と避難小屋の整備資材を空輸し、登山道等を整備。	・楡形山脈パンフレットの作成 ・胎内市と共同でヘリコプターをチャーターし、二王子岳登山道及び飯豊連峰登山道と避難小屋の整備資材を空輸し、登山道等を整備。	【効果】 ・パンフレットの発行により、楡形山脈の知名度向上及び誘客促進等に寄与した。 ・ヘリコプターによる資材空輸で登山道等のハード整備が促進され、快適で安全な登山環境を提供することができた。 【課題】 ・ヘリコプター空輸において、入札に参加する業者が1社しかおらず、競争入札によるコスト削減が図れていない。 ・新型コロナウイルス禍明けは、他レジャーへの回帰が進んだことや、近年の高温が長期間続く気象条件等により、登山者数が減少傾向にある。	山岳の年間登山者数(人)	35,290	44,801	18,090	45,251	19,140	45,701	新型コロナウイルス禍明けは、他レジャーへの回帰や、県外等より難易度の高い山への挑戦などが要因となって減少したものと考えられる。また、近年の高温が長期間続く気象条件等も影響しているものと考えられる。	今後も共同で資材空輸やパンフレットの発行といったハード・ソフト両面による環境整備を継続することで、誘客促進を図っていく。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R7)	来年度の取組 (R8)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R6		R7		目標値 (R8)	R6実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	9	広域連携農産物等販売促進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	各市町の内外で開催されるイベント等において、圏域内の農産物・特産品・加工品等のPRや販売等を行うことにより、広域圏での地域農産物等の認知度の向上や消費拡大を図る。 また、圏域内の農産物等の海外向けPRイベントや商品改良等を行うことで、これらの海外輸出を促進する。	・令和7年度も引き続き、アルビレックス新潟ホーム戦での連携ブース出店を予定(9月23日)しており、各市町の農産物等のPRを計画中。 ・ロンドンでの圏域内食品のプロモーションを実施予定。新発田市内企業の輸出関連事業を対象とした補助金を実施。	・令和8年度以降については、令和7年度の実績内容を踏まえ協議していく予定。 ・海外向けに圏域内食品のプロモーションを実施予定。(プロモーション先は、各国の情勢などを考慮して選定する。)新発田市内企業の輸出関連事業を対象とした補助金を実施。	【効果】 ・各市町の農産物等のPRの場となり、消費拡大・販売促進を図ることができる。 ・約2万人規模の来場者へ農産物等のPRをすることができるため、従来イベントより大きなPR効果が得られる。 ・各町村の特産品を海外に向けてPRするきっかけとなり、販路開拓につながる。 【課題】 ・実施内容等について持続可能な方法を3市町で連携しながら進めていく必要がある。 ・各国の輸入規制やニーズ、嗜好に適合する商品の選定、開発。	農産物等販売イベント来場者数(人)	0	9,000	27,000	10,000	20,000	11,000	目標値は従来の各市町イベントの合計入込数(想定)。アルビレックス新潟ホーム戦は来場者平均2万人を超えるイベントであるため大幅な上方修正となった。	各市町の農産物等の更なる消費拡大・販売促進に向け、より効果的な連携を進める。
	10	シェアオフィス設置及び運営事業	新発田市 胎内市 聖籠町	小学校の空き校舎などを活用して新たにシェアオフィス等を設置し、IT企業や研究開発部門など先端産業の誘致を進めるとともに、Uターン等によるスタートアップ企業の育成を支援し、定住自立圏における産業活性化を促進するための環境づくりを行う。	・キネス天王では、令和6年度に引き続き、入居企業・企業の連携促進、市内中小企業のDX化支援、教育旅行や小学生交流事業等を実施する。月額2万円で共用スペースが使用でき、入居企業の連携に参画できる「コワーキング会員制度」導入する。 ・旧日本田小学校では、校舎全体をシェアオフィスとして活用するため、令和6年度に実施した部分以外の工事を行い、併せて越後姫室内栽培実証研修等を実施する入居企業の誘致活動を行う。 ・民間主催のマッチングイベントに参加し、サテライトオフィス設置を検討中の県外企業と面談し、入居に向けた交渉を行う。	・入居企業を増やすよう、誘致活動を継続し、キネス天王・本田の入居企業及び大学間の会議・事業を開催し、連携を促進する。 ・市内中小企業のDX化に係る業務を入居企業が受注するなど、入居企業の先端技術を市内に波及させる取組を行う。 ・オーガニック農業やスマート農業を素材とした教育旅行や小学生交流事業を実施する。	【効果】 ・令和4年10月にオープンしたキネス天王には、令和7年9月時点で長岡技術科学大学と民間企業11社が入居している。 ・入居企業の中には、胎内市在住者を採用してキネス天王に配属させるなど、定住自立圏内の雇用の場にもなりつつあるほか、県外からの採用も行っているため、Uターン促進の効果も見込まれる。 ・キネス天王に入居しているIT企業が、市内中小企業のDX化に関する相談を受け、受注するなど、市内中小企業への技術波及も徐々に進んできている。 【課題】 ・令和6年度はスタートアップ企業が3社入居したが、定住自立圏域出身の若者がUターンで起業するなど、引き続きスタートアップ企業を中心として誘致を進めていく。 ・旧日本田小学校を実地的な研究を行う新たなシェアオフィスとして活用するため、入居企業を誘致する必要がある。	シェアオフィスへの入居企業(累計)	0	8	13	9	15	10	企業訪問、ホームページ・チラシでのPR、連携機関への情報提供等、企業誘致の成果があり、令和6年度は3社のスタートアップ企業が新たに入居し、令和7年9月時点で11社の民間企業が入居している。	引き続きIT・DX関係の企業及びスタートアップの誘致を行う。
	11	圏域就職支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	圏域内の高校生や大学生を対象に、圏域内企業へのインターンシップを実施し、新発田市、胎内市、聖籠町に所在する圏域内企業への安定した雇用を確保し、高校生や大学生の圏域内就業率の向上を図る。	・インターンシップ参加企業の募集 ・インターンシップ参加企業へのアンケート実施 ・連携市町への企業情報の提供 ・インターンシップ参加生徒・学生へのアンケート実施 ・敬和学園大学や新発田管内高校へ企業情報の提供 ・夏期インターンシップの実施 ・秋期インターンシップの実施 ・圏域内企業への健康経営の導入の促進	・インターンシップ参加企業の募集 ・インターンシップ参加企業へのアンケート実施 ・連携市町への企業情報の提供 ・インターンシップ参加生徒・学生へのアンケート実施 ・敬和学園大学や新発田管内高校へ企業情報の提供 ・夏期インターンシップの実施 ・秋期インターンシップの実施 ・圏域内企業への健康経営の導入の促進	【効果】 ・一部の高校・大学で、学校独自あるいは本事業と併用でインターンシップを実施するケースがみられるようになり、本事業の浸透による“みえない”効果として現れている。 【課題】 ・少子化の進行や県外流出といった人口の社会減を背景とした労働力の確保が各社の課題となっており、インターンシップへの期待度・重要性は高まりつつあるものの、採用に繋がっていない状況にある。 ・インターンシップ先の企業・事業所について、学生・高校生の選択肢拡大のため、新規の受入れ企業・事業所の確保に向け積極的な取り組みが必要である。	インターンシップに参加した高校生や大学生の数(人)	103	228	149	263	110	300	原因としては、少子化からくる生徒・学生の減少に加え、一部の高校において、生徒からの希望調査や受入企業との日程調整を実施年度前から行うなど、作業開始スケジュールを早めて行っていたことから、当該事業を活用せずに独自で実施したことが大きく影響しているものと考えられる。	少子化の進行による生徒・学生の減少に対する対策として、新潟市内の大学、専門学校も視野に入れ、圏域外の大学・専門学校(学生)と企業とのマッチングの機会を増やしていくよう今後検討していくことが必要である。
	12	脱炭素社会推進事業	新発田市 胎内市	脱炭素社会の実現に向け、情報共有や取組(バイオマスプラスチックを原料の一部に使用したごみ袋の導入など)において連携を図る。	・バイオマスプラスチックを使用したごみ袋を製造し、CO ₂ の削減を図る。	・バイオマスプラスチックを使用したごみ袋を製造し、CO ₂ の削減を図る。 ・プラスチックごみの分別収集開始(令和11年4月～)を見据え、新発田市内にてプラスチックごみ分別収集モデル地区を設定し、収集量の推計等を行う。	【効果】 ・事業の効果としては、従来の石油由来のごみ袋と比較して、CO ₂ 排出量の削減効果があった。 また、ごみ袋の外装にバイオマスプラスチックについての説明を記載したことにより、市民の環境意識の向上にも一定の効果があったと考えられる。 【課題】 ・課題としては、バイオマス素材の安定的な調達や従来品に比べて調達単価が高い点が挙げられ、今後の継続的な実施に向けてコスト面が課題である。	当該事業による二酸化炭素削減量(t)	0				16	28	21	製造段階において、CO ₂ 削減量が示されており、その数量に基づいて製造を行ったため。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R7)	来年度の取組 (R8)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R6		R7		目標値 (R8)	R6実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
I 生活機能の強化	13	無料法律相談事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町の各自治体で実施する無料弁護士相談において、圏域内の住民が、いずれの無料弁護士相談も利用できるように、利便性の向上を図る。	各市町で実施する無料法律(弁護士)相談の一部を他市町の住民も利用できるようにし、無料法律(弁護士)相談を実施する。 ・相談者(新発田市):72名(見込) ・実施日(新発田市):毎月第3水曜日	各市町で実施する無料法律(弁護士)相談の一部を他市町の住民も利用できるようにし、無料法律(弁護士)相談を実施する。 ・相談者(新発田市):72名(見込) ・実施日(新発田市):毎月第3水曜日	【課題】 ・毎月多くの申し込み(需要)があるため、継続して実施する必要がある。 ・居住する市町では相談しづらい人がいるため、他市町の無料法律(弁護士)相談の一部を相互に利用できる仕組みも継続して行う必要がある。	他市町への相談者人数(人)	6	32	8	32	8	32	他市町枠活用希望者が少なかったため。	担当で連絡調整の上、取組を継続していく。
	14	在住外国人支援事業	新発田市 胎内市	日本での生活に役立つ知識の提供やイベントを通して、圏域に住む在住外国人が安心して快適な生活が送れるよう支援する。	9月28日(日)に在住外国人防災セミナーを新発田市を会場に開催予定。内容は次のとおり。 ①防災食の試作・試食 ②「マイタイムライン」の作成 ③相談会 11.月9日、16日、23日、30日の4回に渡り日本語を教えるということがどんなものであるかを知り、教えるにあたって最低限必要な知識と考え方を学ぶ日本語ボランティア養成講座を新発田市を会場に実施予定。	令和8年度は胎内市を会場に在住外国人向け防災セミナーを実施し、新発田市を会場に日本語ボランティア養成講座を実施する予定としている。	【課題】 在住外国人は自然災害の被災経験が少ないことから、防災に対する意識が低く緊急時への備えが十分ではないこと、また必要な情報の入手や避難所生活などにおいて、様々な困難に直面する。引き続き「防災知識等の普及啓発」や「防災訓練などへの参加促進」を行っていく。 生活に必要な情報を入手でき、地域社会で円滑なコミュニケーションが図れるよう日本語を指導できるボランティアを養成することで、在住外国人の「日本語学習機会の提供」の充実などに努めたい。 また、日本人住民に対しても多文化共生の重要性を周知する必要は高まっている。担当者間において情報や課題の共有化を図ること、両市の庁内において多文化共生推進に向けたフレキシブルな推進体制の構築が求められている。	圏域を住みやすいと感じている外国人住民の割合(%)	57	78	100	79	100	80	アンケートにより、参加した両市の外国人全員が住みやすいと感じていると答えたため。	現状の調査方法では、参加者の居住地、性別、年齢層、職業等により感じ方や受け取り方が異なることもあるが、在住外国人が安心して快適な生活を送るための環境整備に向けた取組は引き続き必要である。
	15	航空写真共同撮影事業	新発田市 胎内市 聖籠町	土地利用調査、共用地形図の作成、各種台帳の整備など、行政の様々な業務に活用できる航空写真の共同撮影を実施する。	3市町合同で航空写真の撮影を実施した。また、撮影成果を基にデジタルオルソデータの作成を行っている。	単年事業のため、取組事項なし	3市町合同で撮影等を行うことで、発注事務の効率化及び撮影経費等の削減につなげることができた。	コスト削減率(%) (単独撮影との比較)	0				17.7	66.6	—	3市町合同発注により、撮影機材等の経費が削減ができたため。
II 結びつきやネットワークの強化	16	公共交通連携事業	新発田市 胎内市 聖籠町	生活圏や通学圏などの圏域内の移動ニーズを探り、利便性の向上や広域移動手段の確保を図るため、路線バス、コミュニティバス及びデマンドタクシー等の連携システムなどを検討し、必要に応じて、接続拠点や市町村間の横断的な運行の構築を図っていく。	・予定はないが、必要時に胎内市・聖籠町と協議・検討する。	・日本版ライドシェア制度の開始など、公共交通を取り巻く状況が変化していることから、各市町の状況や住民ニーズ等を共有し、今後も継続して協議・検討を進めていく。	【課題】 ・運転手不足に伴い、運行委託先の交通事業者が撤退しているなど、各市町におけるコミュニティバスやデマンド乗合タクシーの運行維持が大きな課題となっている。広域的な移動を支える公共交通整備の視点も欠かせない部分であるが、三市町が具体的に連携するバス路線は廃止となっており、これから三市町を運行するような新しい路線を構築するのは難しい状況である。	具体的な取組がないため、KPI未設定	—					—	—	—
	17	市道念仏塚、町道寺島網代浜線整備事業	新発田市 聖籠町	・新発田市と聖籠町を結ぶ幹線道路脇に歩道を整備し、圏域の多くの高齢者や学生の通院、通学、買い物など、生活機能に必要な安全な交通路を確保する。 ・圏域住民の生活に必要な交通路の交流促進を図るため、道路等の交通インフラの整備を行う。歩道整備(施工延長1,400m、歩道幅員3.0m、橋梁1橋、測量調査)	・当該路線の整備に必要な用地測量及び用地買収を実施予定(新発田市) ・当該路線の整備を実施予定(工事延長L=128m)(聖籠町)	・当該路線の整備L=40mを実施予定 ・当該路線の整備(寺島～NEXCO東日本のBOXまで)L=120mを実施予定	(新発田市) 【効果】 ・当該道路の歩道整備が一部完了・共用しており、歩行者等の安全利用に寄与している。 【課題】 ・R8年度からは用地買収が必要な区間の道路改良となるため、地権者や関係機関(新潟国道事務所)との調整が重要となる。 (聖籠町) 【効果】 ・R7年度より歩道整備に着手出来た。	整備した歩道(m)	100	899	541	994	128	1,100	工区によっては測量設計のみで工事に未着手の箇所があるため目標値を下回っているが、事業費を増額し、予定より早期に整備を進めている工区もある。	R8年度からは、工事用地の買収が必要のため地権者交渉等により進捗の遅れが懸念される。また、聖籠町と連携し、情報共有や関係機関との協議を行い、早期整備完了に向けて取り組む。※新発田市の実績値0は、用地買収のみで工事に未着手であるため。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R7)	来年度の取組 (R8)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R6		R7		目標値 (R8)	R6実績値となった理由	次年度目標値 達成に向けての 今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅱ 結びつきやネットワークの強化	18	まちづくり活動支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	地域づくりの担い手として期待される市民やNPO法人、市民活動団体が市町の枠組みを超えて交流・連携できるものとして市民活動団体等を紹介する冊子「市民団体とつながるハンドブック」を作成する。	3市町の市民活動団体を紹介する冊子「市民団体とつながるハンドブック」を作成、発行した。	引き続き、「市民団体とつながるハンドブック」を作成、発行することし、令和8年度版では、紹介する市民団体数を増やすことができるよう取組みたい。	【効果】 市民団体紹介の紹介冊子を通して3市町のまちづくり団体の活動紹介及び、交流する機会をつくることができた。 【課題】 令和8年度版ハンドブックでは紹介する市民団体数を増やす。また、完成したハンドブックの配布範囲を広げることも検討していきたい。	掲載団体数(件)	31	47	52	49	54	54	新発田市、胎内市、聖籠町で掲載されたところ、新たに掲載を希望する団体が多く、掲載団体の増加につながった。	市民団体紹介冊子の制作だけではなく、年間を通じて、まちづくり団体が交流できる場を作るなどして、連携を深めていきたい。
	19	総合型地域スポーツクラブ連携事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町が所有する大型体育施設の管理を行う認定NPO法人等が連携し、高い管理能力と技術により、良好な施設状態を維持していくための研修会や情報交換会を開催する。	下越ねっと研修事業 運動指導者研修会	下越ねっと研修事業 運動指導者研修会	【効果】 ・合同研修により総合型地域スポーツクラブ間の貴重な情報交換の機会となっている。 【課題】 ・3団体による、指導者・事業企画者の資質向上を目的とした研修会を企画した場合、通常の教室業務、施設管理業務を行いながらの参集となる。各クラブ2名程度の参加で行う研修会では少人数により十分な講師を呼べない等、非効率な研修会になると考える。 ・総合型地域スポーツクラブの課題としては、指導者養成と横の連携の機会が少ないことがあげられる。	研修会参加数(人)	0	14	4	17	17	20	下越ねっと研修会出席数値をカウントすることとしている。	総合型地域スポーツクラブと協議し、継続的に検討を行うが、3市町での開催よりも、下越ねっと研修会における連携が効果的であると考えられる。7市町10クラブが参集するが、結果的に定住自立圏内3市町のクラブが交流を深め、指導者の資質向上につながっている。
	20	各スポーツ大会等の合同開催	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町で同時期に同様の目的で開催されているスポーツイベント等の合同開催を実施する。	下越地区スポーツ推進委員協議会 ・総合研修会 ・冬季研修会	下越地区スポーツ推進委員協議会 ・総合研修会 ・冬季研修会	【効果】 ・総合研修会に参加することで、スポーツ推進委員同士の貴重な情報交換を行う機会となっている。 【課題】 ・総合研修会で得られた情報等を各市町スポーツ推進委員に効果的に伝達することが必要。	イベントの合同開催数(件)	0	1	2	1	2	2	下越地区スポーツ推進委員協議会における研修会をカウントしている。	3市町のみでの開催よりも、下越地区スポーツ推進協議会で実施する研修会において連携することが効果的、効果的であると考えられる。8市町村が参画しているが、効果的に定住自立圏内3市町の交流が深まり、スポーツ推進委員の資質向上につながっている。
	21	ライフデザイン・結婚支援事業	新発田市 胎内市 聖籠町	婚姻数・出生数の低下に伴う人口減少対策として、新発田市と隣接する胎内市および聖籠町と連携し、若い世代を対象とした様々なライフイベントに必要な知識・情報を習得する機会を提供するライフデザイン支援と、結婚を希望する人を対象とした出会いの場や個別相談、フォローアップなどの機会を提供する各ステップに応じた切れ目のない結婚支援を広域的に実施する。	【会議等】 ①プロポーザル(4月23日実施) ②ワーキング部会(9月開催) 【婚活イベント】 3回開催予定 【個別相談会(恋かふえ)】 7月～3月 隔月開催(全5回予定) 【ハートマッチにいがた臨時窓口】 7月～2月 隔月開催(全4回予定) 【ライフデザインセミナー】 2回開催予定 【中学生ライフデザイン講座】 新発田市10校、胎内市1校、聖籠町1校実施予定 【高校生向けライフデザイン講座】 (新発田南高等学校5月8日実施、新発田農業高校11月実施予定)	【会議等】 ①プロポーザル(4月実施予定) ②ワーキング部会(10月開催予定) 【婚活イベント】 2回開催予定 【個別相談会(恋かふえ)】 7月～3月 隔月開催(全5回予定) 【ハートマッチにいがた臨時窓口】 7月～2月 隔月開催(県との共催で5回開催予定) 【ライフデザインセミナー】 2回開催予定 【中学生ライフデザイン講座】 新発田市10校、胎内市4校、聖籠町1校実施予定 【高校生向けライフデザイン講座】 圏域内2校程度開催予定	【効果】 3市町の連携により、広域的に事業をPRし、地域の特性を活かしたバラエティに富んだ事業を実施することで、効果的かつ効果的に出会いの場の提供を行う事が出来ている。事業におけるカップル率は高いが、その後の交際、結婚に結び付かないケースが多かったため、イベント後のアフターフォローの強化や参加者への相談会の周知などを重点的に取り組んだ。令和6年度は令和4年度と令和5年度のイベントに参加し、成婚した2組に結婚祝い品を贈呈した。 【課題】 圏域における婚姻数・結婚率の低下は引き続き課題である。結婚を希望する人へのきめ細かい支援と、若い世代が、希望する将来を考える機会となる「ライフデザイン講座」の開催を継続する。婚活イベントについては、女性の集客が少ない傾向にあることから、魅力ある内容で新規参加者の獲得を図っていく。	イベント参加者のカップル率(%)	39.4	43.0	47.8	43.0	42.2	43.0	R6は予定通り全2回開催した。参加者には事前説明会を行い、イベントはワークショップを取り入れ、コミュニケーションの機会を増やした。	事前説明会での事前フォローの強化やイベント時に交流が生まれやすいプログラムにするなど、より多くのカップルが誕生するよう計画立案する。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R7)	来年度の取組 (R8)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R6		R7		目標値 (R8)	R6実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
II 結びつきやネットワークの強化	22	移住促進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	県外の移住検討者に向けた移住セミナー等、お試し居住施設の提供や移住・定住に係る家賃・交通費等の補助などを連携して行い、圏域の暮らしや仕事などの情報を発信することで、広域的な移住促進を図る。	・胎内市と連携し、合同で移住セミナーに出展する。 令和7年9月21日 ふるさと回帰フェア2025(新発田市・胎内市定住自立圏ブース) 令和7年11月9日 新潟県U・ターンフェア(予定) ・「しばたサポーターズクラブ」の活動について、定住自立圏における周知を行い、イベント等への参加を促す。 ・聖籠町は令和8年度から参画の検討を行うため新発田市・胎内市と連携し準備を進める。	・胎内市、聖籠町と連携し、合同で移住セミナーに出展する。 新潟県U・ターンフェア(予定)、自主開催の移住セミナー(予定) ・「しばたサポーターズクラブ」の活動について、定住自立圏における周知を行い、イベント等への参加を促す。	【効果】 2市で連携して移住相談会に出展することにより、圏域の魅力を効果的に来場者に伝えることができる。 【課題】 ふるさと回帰フェアは、全体の来場者数が1日2万人を超えるものの、当ブースで対応したのは各15組程度で、移住検討の初期段階の方が多く、具体的に移住や関係人口に繋がる機会が少なかったことが課題である。そこで次年度は、より深く新発田・胎内・聖籠を知ってもらう機会をつくるため、移住相談会の自主開催を検討していく。	事業参加者数(人)	10	20	40	20	64	20	R6は予定通り全2回開催し、目標値を達成した。 (R6新発田市28人、胎内市12人)	より深く新発田・胎内・聖籠を知ってもらう機会をつくるため、移住相談会の自主開催を検討する。
	23	定住自立圏運営事業	新発田市 胎内市 聖籠町	毎年連携事業の振り返りを行い、共生ビジョン懇談会を開催して効果検証を図る。また、連携事業の追加・廃止について担当課へ確認し、必要に応じて協定書及び共生ビジョンの改定を行う。	連携事業の進捗管理、新規連携意向の把握に努める。 令和6年度の振り返り、令和7年度の進捗状況、新規連携事業について共生ビジョン懇談会で報告・意見交換を行う。	引き続き連携事業の進捗管理、新規連携意向の把握に努める。 令和7年度の振り返り、令和8年度の進捗状況、新規連携事業について共生ビジョン懇談会で報告・意見交換を行う。	【効果】 新規連携事業については随時受け付けており、庁内及び連携市町と調整を行い、令和7年度は新規3事業(脱炭素社会推進事業、航空写真共同撮影事業、公共施設相互利用推進事業)を追加した。 【課題】 更なる連携強化のため、新規連携事業について各課等及び連携市町に照会を行うとともに、当課から他圏域の事例照会を示して提案を行うなどの働きかけが必要。	定住自立圏における連携事業数(事業)	26	27	24	28	27	29	令和6年度は新規1事業を追加、令和7年度は新規3事業を追加したが、目標に達していない。	引き続き新規連携事業の意向を受け付けるとともに、必要に応じて提案等の働きかけを行い、関係課及び連携市町と調整を図り、効率的・効果的な圏域運営を行う。
	24	公共施設相互利用推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	スポーツ振興及び住民の生涯学習等の場の拡充を図り、圏域におけるスポーツ及び文化等の発展に寄与することを目的に、圏域に住所を有する住民を対象に、圏域内のスポーツ・レクリエーション施設及び会館・文化教養施設の使用を、施設が所在する市町の住民と同一の基準で利用できるようにする。 (「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏における公の施設の相互利用に関する協定書」に基づき実施する)	・相互利用対象施設での圏域住民利用料金の統一による公共施設共同利用の推進 ・圏域住民に対する制度及び相互利用対象施設の周知(HP・広報等) ・相互利用対象施設の更新等に係る連携市町間の調整	・相互利用対象施設での圏域住民利用料金の統一による公共施設共同利用の推進 ・圏域住民に対する制度及び相互利用対象施設の周知(HP・広報等) ・相互利用対象施設の更新等に係る連携市町間の調整	【効果】 ・圏域住民が圏域内施設を各市町民と同料金の利用ができることにより、圏域住民の利便性が向上し、圏域内の結びつきやネットワークが強化される。また、人口減少等に伴う資源制約の中で、圏域内の公共施設を効率的に活用することができる。 【課題】 ・圏域住民への適切な制度周知	対象施設の相互利用件数(件)	3,327			3800	3983	3,800	HPや広報等で周知を行ったため。	圏域住民への適切な制度周知を行う。

分野	No.	事業名	連携市町	事業概要	進捗状況 (R7)	来年度の取組 (R8)	事業の効果及び課題	成果指標 (単位)	現状値 (R3)	R6		R7		目標値 (R8)	R6実績値となった理由	次年度目標値達成に向けての今後の取組
										目標値	実績値	目標値	実績値 (見込)			
Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化	25	新潟職業能力開発短期大学校を中心とした産・学・官の連携強化	新発田市 胎内市	圏域外への人口流出を防ぎ、圏域内企業への人材確保のために、産・学・官が連携し、職業能力開発短期大学校生の地元定着の促進を図るとともに、学生の地域住民とのふれあいや地域貢献活動の機会を通じた人材の育成を支援する。	・地域イベント参加・課題解決(新発田まつり、桜まつり) ・小中高校生と大学生との交流促進 ・就学支援給付金制度 ・合同就職説明会 ・管内就職促進のための事業所見学会 ・圏域内企業で働く人材への能力開発支援	・地域イベント参加・課題解決(新発田まつり、桜まつり) ・小中高校生と大学生との交流促進 ・就学支援給付金制度 ・合同就職説明会 ・管内就職促進のための事業所見学会 ・圏域内企業で働く人材への能力開発支援	【効果】 ・就学支援給付金制度は、当初想定よりも利用者が少なかったことから、令和元年度に給付規程を一部見直し、圏域内での就職及び定住という要件から、圏域内での就職または定住という要件に緩和した。その結果、制度利用者は前年度(平成30年度)より増加したことから、制度見直しによる効果はあったと考えられる。 【課題】 ・R6年度から、大学の減免制度に新たに多子世帯枠が設置されたことに伴い、学生の利便性向上のため、就学支援給付金制度においても、多子世帯枠に対する給付を認めることとしたものの、利用者はいなかった。今後は制度見直し等を検討しながら、「圏域内等就職率」向上につながる制度になるよう継続していく必要がある。	圏域内等就職率(%)	14.7	16.5	27.9	17.5	17.5	18.5	就学支援給付金制度申請者が想定より少なかったものの、圏域内企業で組織する新潟職能短大産業教育振興協議会会員企業が優先的に参加できる学内企業説明会などが一定の成果を示し、圏域内就職者が増加したと思われる。	就学支援給付金制度を活用していただけるよう、制度内容の検討のほか、広く制度周知を行い、圏域内就職率の増加につなげていく。
	26	職員研修共同実施事業	新発田市 胎内市 聖籠町	新発田市、胎内市、聖籠町が実施する研修等において、圏域職員にとって有益で必要性の高いものについては、合同研修会を実施する。また、必要に応じて共同企画による合同研修を開催する。	・ハラスメント防止研修 ・コンプライアンス研修 ・障がい者理解促進研修(予定) ・カスタマーハラスメント研修(予定)	・ハラスメント防止研修 ・コンプライアンス研修 ・障がい者理解促進研修 ・カスタマーハラスメント研修	【課題】 ・職員交流についても、同じ市町職員で固まってしまう傾向があるため、座席と内容を工夫し他市町職員間の交流を図る機会を作っている。 ・3市町で研修に対する課題を共有し、いかに研修に係る事務手続き等を分担し、事務の効率化、経費の削減、効果的な研修を行うかが課題である。 ・新発田市が主に開催しているため、今後は胎内市・聖籠町で行う研修へも参加できることが望ましい。	合同研修会への参加人数(人)	253	130	283	130	231	130	当初計画どおり実施したことにより目標を達成	引き続き、3市町それぞれの課題について検証し、課題解決につながる効果的な研修となるよう実施していく。
	27	男女共同参画推進事業	新発田市 胎内市 聖籠町	男女共同参画社会の実現に向けて、圏域内の自治体との連携により、住民への啓発を行うための講演会等の開催や、リーフレット作成に取り組む。	・男女共同参画に関する講演会 日時:11月14日(金)14:00~15:50 講師: 会場:胎内市産業文化会館(本会場)、新発田市生涯学習センター(オンライン)ほか 参加者数:未定 ・巡回パネル展 男女共同参画週間に合わせて、聖籠町、胎内市、新発田市の順でパネル展示を行う。(6月9日~29日、各市町で1週間程度の展示)	・男女共同参画に関する講演会 日時:未定 講師:未定 ・巡回パネル展 男女共同参画週間に合わせて、聖籠町、胎内市、新発田市の順でパネル展示を行う。(6月、各市町で1週間程度の展示)	【効果】 単独の市や町で実施するよりも近隣の市町と協力することで、事業が確実に実施でき、講演会等の参加者も多く集まった。 【課題】 今後も男女共同参画の実現に向けて圏域住民へ啓発を行い、興味・関心をひきつける講演会等に取り組んでいきたい。	各審議会 の女性委員 の割合 (%)	28.2	32.0	30.0	33.0	29.9	34.1	審議会委員の構成により影響を受けることが大きいため	男女共同参画の意識啓発を行い、各種審議会等を所管する部署等への女性登用の働きかけを行う。